大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成28年度効果検証

平成29年8月

目次

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について　P３

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について　P７

3　施策の効果検証について　P12

4　関係機関及び有識者の意見　P19

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3　施策の効果検証について

4　関係機関及び有識者の意見

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

総合戦略の位置付け

- 大阪市のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、大阪市人口ビジョンを踏まえ、大阪市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものです。

- 計画の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間としています。

認識

- 2010年に267万人であった本市の人口は、今後、減少に転じ、このまま推移すれば2040年には232万人まで減少と推計されており、また、2010年に22.7%であった高齢化率は、2040年には33.6%に高まり、市民の3人に1人が高齢者になると見込まれています。

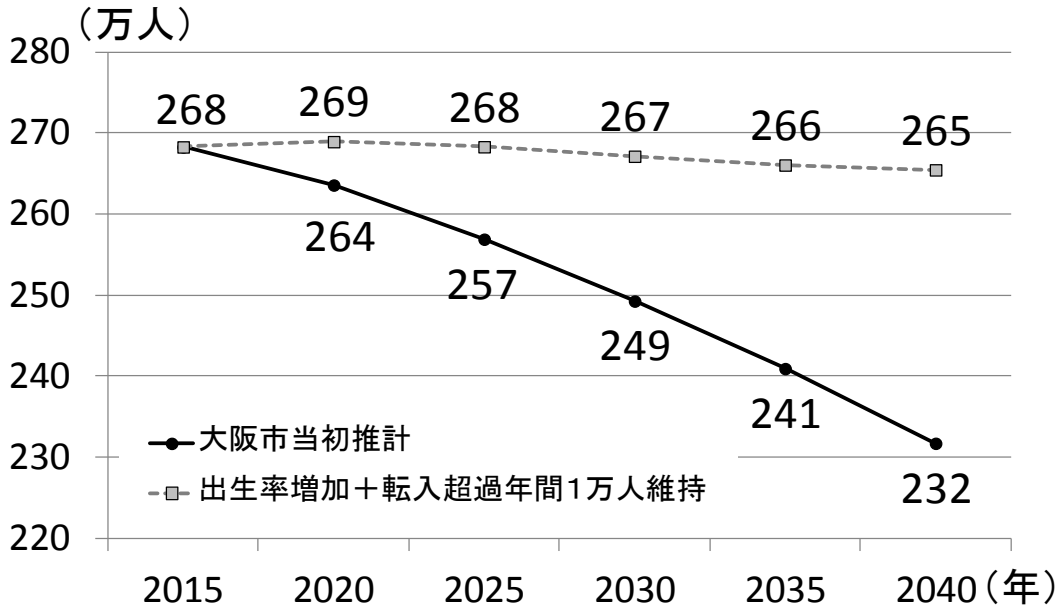
- 人口減少・高齢化の更なる進展は、社会全体の活力低下を招くことが懸念される、先延ばしのできない大きな課題であることから、速やかな対応が求められます。

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

展望

- 出生率が大幅に増加し、現状の人口流入規模（年間１万人）が維持できれば、人口の減少に歯止めがかかり、大阪の活力を維持していくことが可能となります。
- 人口減少に対する特効薬はありませんが、中長期的な視点から、適切な対応を速やかに講じることが必要です。

■人口の将来展望



（出典：大阪市人口ビジョン　平成28年3月）
※出生率が増加するとともに、転入超過数が年間1万人で維持された場合の将来展望

総合戦略の方向性・基本目標

- このような展望のもと、総合戦略では、次のとおり、４つの方向性を定め、３つの基本目標を設定し、施策を総合的・継続的に推進していくこととしています。

総合戦略の方向性・基本目標

総合戦略の方向性

東京と並び日本をけん引する第二極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現

現役世代、とりわけ若者・女性の活躍促進及び子育て・教育環境の充実と、出生率の増加

誰もが健康でいきいきと安心して暮らし続けられる地域づくり

地域団体、市民、ＮＰＯ、企業など多様な活動主体との連携・分担

施策の柱立て

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 大阪経済の活性化
- 都市魅力の創造・発信

数値目標

実質成長率、
来阪外国人数、
東京圏への転出超過人口

基本目標② 若者・女性が活躍できる社会をつくる

- 就労支援と雇用の促進
- 女性の活躍促進
- すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実
- 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

数値目標

合計特殊出生率、
保育所等利用保留児童数、
若者の就業率、
女性の就業率

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 市民生活の安全・安心の確保
- 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

数値目標

健康寿命、
街頭犯罪５手口（ひったくりなど）の発生件数

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3　施策の効果検証について

4　関係機関及び有識者の意見

効果検証の趣旨

- 総合戦略に示した施策を総合的・継続的に推進していくためには、施策の進捗状況について成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていくため、PDCAサイクルを確立することが必要です。

総合戦略のPDCAイメージ

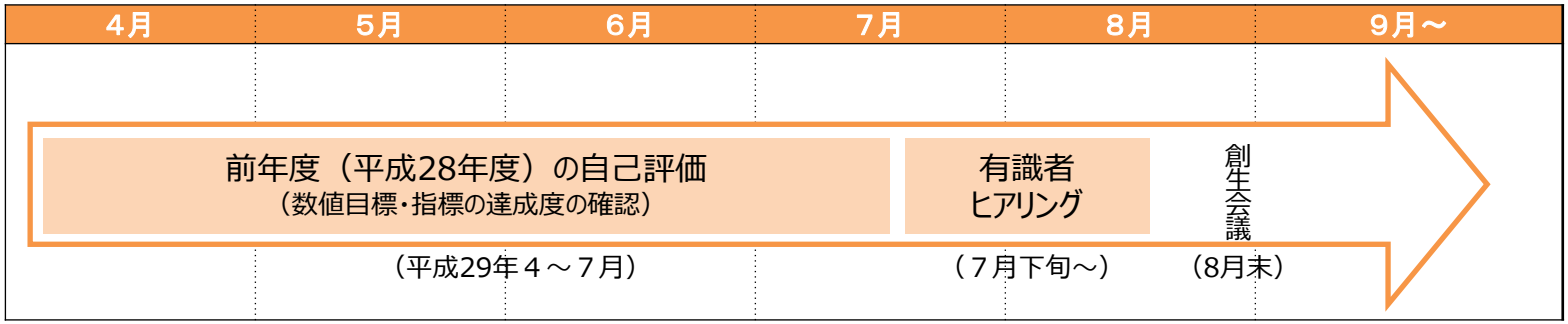
効果検証の手順

- 総合戦略においては、各政策分野ごとに、５年間の基本目標とその数値目標を、また、政策分野の下の具体的施策・事業については、指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicators）を設定して、毎年度効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂することとしています。

- 効果検証の具体的な手順として、大阪市内部で施策の進捗状況を確認・検証し、今後の対応方向の整理を行う自己評価を実施します。

- 自己評価結果について、評価の妥当性・客観性を担保するため、外部有識者へのヒアリングを行い、評価に対していただいたご意見を添えて、「大阪市まち・ひと・しごと創生会議」において進捗状況の確認・検証を行い、総合戦略の必要な見直しを行います。

■効果検証（平成28年度）のスケジュール



評価の基本的な考え方

基本目標の評価

- 基本目標にかかる数値目標の実績値に対する評価を行い、具体的な施策の進捗状況等を踏まえ、基本目標に対する総括評価を行います。

■基本目標（数値目標）の評価基準

凡例	基準
★★★★	目標達成（最新の実績値で目標を達成）
★★★	目標達成に向けて着実に推進
★★	目標達成に向けて更なる取組みが必要
★	目標達成しない見込み
☆	未達成
―	未測定（現時点で評価困難）

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

具体的な施策の評価

- 具体的な施策ごとに、KPIの目標値に対する最新の実績値や主な取組み・成果等を踏まえ、施策の進捗状況を評価します。

■具体的な施策の進捗状況の評価

凡例	基準
順　調	総合的に見て施策の進捗状況が順調なもの
概ね順調	総合的に見て施策の進捗状況が概ね順調なもの
やや遅れ	総合的に見て施策の進捗状況がやや遅れているもの
遅　れ	総合的に見て施策の進捗状況が遅れているもの

■KPIの目標値の評価

凡例	基準
★★★★	目標達成（最新の実績値で目標を達成）
★★★	目標達成に向けて着実に推進
★★	目標達成に向けて更なる取組みが必要
★	目標達成しない見込み
☆	未達成
―	未測定（現時点で評価困難）

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3　施策の効果検証について

4　関係機関及び有識者の意見

3　施策の効果検証について

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 産業・文化の集積など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけるとともにアジアの成長力を取り込むことで、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力あふれる大阪を実現します。
- 新たな基幹産業となり得る観光産業の振興など成長分野の産業振興やイノベーションを生み出す取組みを進めるとともに、超高齢社会において医療・健康サービスの向上につながる関連産業の振興を図ることにより、生産性を高め、新しい価値を創出する都市をめざします。

数値目標

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
実質成長率	年平均２％以上（毎年）	＋0.5%（平成26年度） （＋0.1%(平成25年度)） ※参考 平成27年度早期推計 －0.1%	☆	**未達成** ・プラス成長であるものの、目標には達しておらず、引き続き、更なる成長を促すための取組みを続けていくことが必要
来阪外国人旅行者数	平成28年3月策定時 650万人 ↓ 平成28年12月改訂 1,300万人 （平成32年）	940万人（平成28年） (716万人(平成27年))	★★★★	**目標達成** ・当初の目標値650万人を前倒しで達成 ・「大阪都市魅力創造戦略2020」の改訂を踏まえ、目標値を1,300万人に上方修正
東京圏への転出超過人口	現状値（平成26年3,445人）を下回る（毎年）	3,388人（平成28年） (3,160人(平成27年))	★★★★	**目標達成** ・目標値は達成している ・ただし、継続的に東京圏への人口転出超過を是正するためには、さらなる取組みが必要

3　施策の効果検証について

具体的な施策の進捗状況（基本目標①魅力と活力あふれる大阪をつくる）

【順調：7施策】
【概ね順調：3施策】
【やや遅れ：1施策】

大阪経済の活性化	・大阪のビジネス環境の向上や大阪の強み・ポテンシャルのある分野等の成長促進 **【順調】** ・知的インフラの機能集積や継続的なイノベーション創出環境の構築 **【順調】** ・前向きに努力する中小企業に対する経営力・技術力強化に向けた支援 **【順調】** ・地域の実情や特性に応じた中小企業への支援 **【順調】** ・新たなエネルギー社会の構築 **【概ね順調】** ・うめきた2期開発促進 **【概ね順調】** ・高速道路ネットワークの充実 **【順調】** ・鉄道ネットワークの充実 **【概ね順調】** ・国際コンテナ戦略港湾の実現（集貨・創貨・競争力強化） **【やや遅れ】**
都市魅力の創造・発信	・観光振興などの集客力強化の取組みによる地域・経済活性化 **【順調】** ・都市魅力関連施策等による大阪の魅力向上 **【順調】**

評価総括

＜大阪経済の活性化＞

- 国際コンテナ戦略港湾の実現についてはやや遅れが見られるものの、それ以外の施策については順調、概ね順調に推移しています。引き続き、ビジネス環境の向上や大阪の強み・ポテンシャルのある分野等の成長促進、知的インフラの機能集積や継続的なイノベーション創出環境の構築、中小企業に対する経営力・技術力強化に向けた支援や地域の実情や特性に応じた支援、経済活性化に資する都市環境の整備等を進めることにより、より一層、大阪経済の活性化が図られるよう取り組んでいく必要があります。

＜都市魅力の創造・発信＞

- 来阪外国人旅行者数にかかる数値目標を上方修正し、その後も、いずれの施策も順調に推移しています。引き続き、大阪の魅力向上に努めるとともに、2025年日本万国博覧会の誘致やIRを含む国際観光拠点等の積極的な取組みにより、集客力を強化し、地域・経済活性化につなげていく必要があります。

3　施策の効果検証について

基本目標② 若者・女性が活躍できる社会をつくる

- 若者・女性の就労を支援し経済的な基盤を安定させるとともに、企業と地域における女性の活躍を促進します。
- すべての子どもが等しく教育及び医療を受けられるよう取り組むとともに、子どもの安心・安全の確保や学力の向上、個性や才能を伸ばす取組みを進めるなど、子育て・教育環境の充実を図り、子どもの成長を社会全体で支えます。

数値目標

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
合計特殊出生率	現状値（平成25年1.21）を上回る（毎年度）	1.26（平成27年） (1.19(平成26年))	★★★★	**目標達成** • 現状値（平成25年1.21）を上回るという目標は達成 • 一方で、全国平均(平成27年全国1.45)よりも低い水準。目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
保育所等利用保留児童数	解消（平成30年４月）	2,989人(平成29年4月) (2,870人(平成28年4月))	★★	**目標達成に向けて更なる取組みが必要** • 都心回帰傾向等により保育ニーズも増加しているため、目標値の達成に向け、従来の手法にとらわれない特別な対策が必要
若者の就業率（15～34歳）	全国平均を上回る（平成31年）	61.5%（平成28年） ※全国平均　63.5% （59.8%(平成27年) ※全国平均 62.2%）	★★	**目標達成に向けて更なる取組みが必要** • 全国平均を下回っているが、全国平均との差は縮小 (平成27年:▲2.4%→平成28年:▲２.0%)
女性の就業率（25～54歳）	全国平均を上回る（平成31年）	70.6%（平成28年） ※全国平均　73.9% （68.7%(平成27年) ※全国平均　72.7%）	★★	**目標達成に向けて更なる取組みが必要** • 全国平均を下回っているが、全国平均との差は縮小(平成27年:▲4.0% → 平成28年:▲3.3%)

3　施策の効果検証について

具体的な施策の進捗状況（基本目標②若者・女性が活躍できる社会をつくる）

【順調：5施策】
【概ね順調：7施策】
【やや遅れ：1施策】

就労支援と雇用の促進	・若者・女性への就労支援、 相談から就職までの支援をトータルで行う総合相談支援窓口の整備 **【概ね順調】**
女性の活躍促進	・企業における女性の活躍の促進 **【概ね順調】** ・地域における女性の活躍の促進 **【概ね順調】**
すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実	・幼児教育の無償化 **【順調】** ・安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援の充実 **【やや遅れ】** ・子どもの安全・安心の確保 **【順調】** ・こどもたちの学びたい意欲と子育て支援の応援 **【順調】**　・子育て世帯等向け住宅施策の推進 **【概ね順調】**
子どもや保護者の期待に応える学校づくり	・ICT学習環境を活用した教育の全市展開 **【概ね順調】** ・学力向上を図るための学習支援の充実・教育環境の整備・安心できる学校づくり **【概ね順調】** ・カリキュラムのイノベーション **【順調】** ・学校教育の質の向上（マネジメント体制の強化） **【順調】**　・学校図書館の活性化 **【概ね順調】**

評価総括

＜就労支援と雇用の促進＞・＜女性の活躍促進＞

- いずれの施策も概ね順調に推移していますが、大阪の若者・女性の就業率は、依然として全国水準を下回っていることなどから、大阪を支える人材として、若者・女性がその個性と能力を十分に発揮し活躍できる社会の充実に向け、多様な生き方・働き方を選択できる環境の整備を推進する必要があります。

＜すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実＞

- 一部の施策でやや遅れが見られるものの、それ以外の施策については、順調に推移しています。引き続き、幼児教育の無償化のほか、安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援の充実等の取組みにより、より身近な地域で子育て家庭を支援できるよう、関係機関と連携し、きめ細かいニーズに対応した支援の充実を図っていく必要があります。

＜子どもや保護者の期待に応える学校づくり＞

- いずれの施策も順調、概ね順調に推移していますが、子どもが安心して成長できる安全な社会の実現や心豊かに力強く生き抜き未来を切り開くための学力・体力の向上を図るため、引き続き、学力や道徳心・社会性、健康・体力の育成、教育環境の整備などを推進する必要があります。

3　施策の効果検証について

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 誰もがそれぞれの地域において、健康でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、市民の健康づくりや安全・安心の確保に取り組みます。
- 地域の実情に即した特色ある施策を展開するとともに、多様な活動主体の自律的な取組みを支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。

数値目標

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
健康寿命	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 ※参考（平成22年） 健康寿命　男性76.12歳 　　女性81.86歳 平均寿命　男性77.65歳 　　女性85.38歳	健康寿命　男性　77.14歳 　　女性　82.63歳 平均寿命　男性　78.87歳 　　女性　86.39歳 （平成27年）	☆	**未達成** • 健康寿命は着実に延伸しているものの、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加には至らず、引き続き、市民の健康づくり等の取組みを続けていくことが必要 （健康寿命の延び　男性＋1.02歳　女性＋0.77歳　平均寿命の延び　男性＋1.22歳　女性＋1.01歳）
街頭犯罪5手口（ひったくり・路上強盗・自動車盗・車上ねらい・部品ねらい）の発生件数	・現状値（平成27年 7,881件（暫定値））を下回る（毎年）	8,852件（平成28年）	☆	**未達成** • 自動車関連犯罪（車上狙い・部品ねらい）が大幅に増加（+1.132件）しているため目標には達しておらず、地域実情や犯罪発生状況にきめ細かく対応していくことが必要

3　施策の効果検証について

具体的な施策の進捗状況（基本目標③健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）

【順調：3施策】
【概ね順調：6施策】

市民生活の安全・安心の確保	・生活習慣病の予防の推進 **【概ね順調】** ・地域包括ケアシステムの構築 **【順調】** ・真に支援を必要とする人々のための取組み **【順調】** ・災害に強い防災・減災のまちづくり **【概ね順調】** ・地域の実情に適った街頭犯罪抑止対策の推進 **【概ね順調】**
地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化	・ICTなども含めたあらゆるチャンネルを活用した「大きな公共」を支える担い手の拡大 **【概ね順調】** ・多様な市民や団体の連携・協働に向けた地域社会におけるネットワークづくり **【順調】** ・西成特区構想 **【概ね順調】** ・地域の教育コミュニティの活性化 **【概ね順調】**

評価総括

＜市民生活の安全・安心の確保＞

- いずれの施策も順調、概ね順調に推移しています。
- 健康寿命の延伸を図るため、大阪市健康増進計画に基づく取組みを推進するとともに、誰もが住み慣れた地域において、自分らしく健康で安心して暮らし続けることができるよう、介護予防の推進を通じた地域包括ケアシステムの構築や、特別養護老人ホームの建設助成及び認知症初期集中支援事業等の、真に支援を必要とする人々のための取組みを一層進めていく必要があります。
- また、大阪府警察等との連携をより密にし、街頭犯罪の減少に向けて、防犯カメラの設置や防犯パトロール、客引き行為等の適正化に向けた取組みを一層強化する必要があります。

＜地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化＞

- いずれの施策も順調、概ね順調に推移しており、ICTなども含めたあらゆるチャンネルを活用した「大きな公共」を支える担い手の拡大や、多様な市民や団体の連携・協働に向けた地域社会におけるネットワークづくりに更に取り組む必要があります。

1　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2　大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3　施策の効果検証について

4　関係機関及び有識者の意見

4　関係機関及び有識者の意見

総合戦略の効果検証にあたっては、産業界や各分野の学識経験者等、様々な外部有識者からご意見をいただきました。

ヒアリング実施期間	平成29年7月25日（火）から８月８日（火）まで
ヒアリング手法	大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証（自己評価）の結果について説明し、意見を伺った。

意見聴取した有識者及び関係機関

分野	氏名（敬称略）	役職名
有識者（五十音順）	稲葉　雅章	大阪市立大学大学院　医学研究科　教授
	加藤　司	大阪商業大学　商学科　教授
	多賀　太	関西大学　文学部　教授
	冨田　安信	同志社大学　社会学部　教授
	新川　達郎	同志社大学大学院　総合政策科学研究科　教授
	山野　則子	大阪府立大学　人間社会システム科学研究科　教授
労働団体	杉本　伸二	連合大阪　大阪地域協議会　議長
経済団体	大阪商工会議所	
	公益社団法人 関西経済連合会	
	一般社団法人 関西経済同友会	
金融機関	大阪シティ信用金庫	

施策の効果検証に対する意見

～基本目標①魅力と活力あふれる大阪をつくる～

■大阪経済の活性化

- 大阪経済の活性化の大部分で評価が高くなっているが、大阪産業創造館をはじめとした実働部隊が頑張った結果である。インバウンド効果も大きく現れている。
- 産業の集積を図るためには、他地域との競争になるため、観光分野や健康・医療分野、創業支援等における大阪の優位性をしっかりと示していかなければならない。
- 大阪市内に進出している海外の事業所は、経済活性化の大事な担い手であるため、海外企業のニーズを引き出す施策を検討する必要がある。
- アジアの投資を取り込むためには、ビジネスインフラの観点を踏まえた環境整備が必要である。
- ベンチャー・ビジネスの育成も重要であるが、既存の中小企業に対する支援も必要である。
- 大阪産業創造館の支援事業による創業・起業件数については、数値目標の達成だけでなく、その中身が重要。数が少なくても地域に対する貢献度が高い事業や、また、逆に起業してもすぐに廃業してしまう事業もあるため、その点を踏まえ目標設定することが大事である。
- 大学との連携は、大学の研究や教育の成果が市民や市政、市の経済活性化などにどう貢献するかということを具体的に目標にしても良いのではないか。
- 地域商業活性化推進事業は、活性化が困難なところに支援しているので、成果を上げづらいものであるが、継続して取組みを進めるべき。ある程度連携ができてコーディネーターを派遣しなくても直接ボランティアやNPOと商店街が一緒になってまちづくりをしていくかたちになると非常に面白い。

4　関係機関及び有識者の意見

■都市魅力の創造・発信

- スポーツ施策はまちの魅力につながる。また、トップアスリートを関西に呼び込み、小学校・中学校・高校からの育成を意識したスポーツ振興が必要である。
- IR、万博も含めてインバウンドを見据えるならば、文化というワードは必要になる。
- インバウンドについて、一部の繁華街だけでなく、その周辺にも誘導していくことが課題。
- 周辺都市と連携して観光マップを作成するなど、大阪全体の活性化に繋がるような取組みが必要。

～基本目標②若者・女性が活躍できる社会をつくる～

■就労支援と雇用の促進

- 若者の就業率、女性の就業率は、１年ごとの実績値の動きに一喜一憂するのではなく、中期的な議論をすべき。
- 若者の就業率が全国平均より低いのは、構造的な問題を抱えている可能性があるため、就業率の変動要因を失業率との関係や年代別、男女別、正規・非正規別等、様々な観点から詳細に分析した方が良い。
- 企業側の労働条件の改善に向けて、人手不足で悩む企業へのアドバイス等の支援を充実させてはどうか。職場定着は雇用の質の話であり、労働条件や職場環境を良くすれば、定着を促進することができる。
- 中小企業の人材を確保するためには、例えば、就職の合同説明会実施時などに、社長自らが若い人に就職したいと思ってもらえるようなアピールや工夫が必要ではないか。

4　関係機関及び有識者の意見

■女性の活躍促進

- 女性の就業率について、依然として全国に比べ低い傾向にあるが、大阪の産業構造の特徴等が影響していると思われるため、その要因等について詳細に分析した上で、焦点化して施策を進める必要がある。
- 女性就業率が低い要因が、価値観や意識的なところにあるのであれば、かなり強いメッセージを出す必要がある。
- マッチングや子育て支援を重点的に行うことで、女性の就業率が向上していくのではないかと思う。
- 女性の活躍促進のためには、従業員として働きやすいだけでなく、経営者として女性が働きやすい環境が必要である。

■すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実

- 幼児教育の無償化は評価できる。助かっている家庭は多いのではないかと思う。
- 全体的に子育て関係は力を入れて取組まれていることが伝わった。保育所等利用保留児童数については、ある部分仕方がない所がある。
- 単独で事業所内保育所を所有できない中小企業にとっては、複数の会社からなる事業所内保育所が有効。
- 子育て世帯等の定住を促進したいのであれば、医療費の窓口での本人負担ゼロを検討してはどうか。こども医療費助成については、本人負担を無くすと、医療機関の窓口で支払いをする必要がなく、実際、人口流入に成功している自治体は、医療費の本人負担をゼロにしているところが多い。
- 子どもの貧困対策と学力問題、就学問題は密接に結びついているので、学校や福祉、児童相談所だけでは対処できない。就業の問題や親の職業の問題、子育て、毎日の暮しの再建、そして地域社会や学校との関係まで含めて、総合的に考えていく必要がある。
- 義務教育までは、貧困など関係なしにすべてのこどもが等しく教育が受けられる体制をつくった方が良い。

4　関係機関及び有識者の意見

～基本目標③健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる～

■市民生活の安全・安心の確保

- 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目標値にしているが、医薬の進歩を考えると目標の立て方が難しい。健康寿命の平均値が上昇していることを素直に評価しても良いのではないか。
- 生活習慣病重症化予防については、対象の年代層へ焦点を絞って啓発することが有効である。
- 健康寿命の延伸は企業の課題でもある。従業員の健康は大事であり、健康寿命の増進が市内の企業を巻き込んだ運動になれば良いと思う。
- 二次検診を受診されない方が結構多いので、検診から診療に移る率を高くするのが効果的である。検診者数を増やすことも大事であるが、その後のフォローを医師会も含めて取り組んでほしい。
- ガン検診について、高齢の方は医療機関にかかられている方が多く、病院で定期的に検診を受けている。医療機関で管理されている方を除いて算出すると、もう少し受診率が上がってくるのではないか。
- 健康寿命延伸のためには、スポーツも重要となる。
- 地域包括ケアシステムの構築について、事業開始されたところだが、今後は実質的な地域包括の意味や価値が問われていく。
- 認知症の早期発見に関して、民間の認知症カフェなどの活動と各区が連携をとっていると思うが、地域の取組と連携させていくことで、もう少し実質的な成果を作っていく必要があると思う。
- 入り込んだところにある駐車場等は犯罪が起こりやすいように思われるため、そこに防犯カメラ設置のための助成等を行ってはどうか。
- 防犯カメラの設置も有効であるが、日常の身の回りに対する関心や相互監視体制の構築等、人の目が行き届き、犯罪行為を防ぐ環境整備が重要である。

4　関係機関及び有識者の意見

■地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

- コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの育成には、受け皿や裾野を増やしていくこと等が必要であり、ベンチャー企業ほど大儲けできるわけではないが、地域ニーズに応じた新しい事業形態もあり得る。
- リタイアされても能力を持った方は多くいるため、NPOやボランティアでの活躍や、ビジネスのお手伝いなどにより、賑わいや経済の活性化に結び付けることが必要だ。
- 大阪市地域公共人材バンクとして、人材登録も大事だが、地域にうまく使ってもらうことが重要である。既に地域の各種団体の中にも人的ネットワークがあり、人材の活用は進んでいる。「民民」で取組みを進めているところに対する積極的な支援も大事である。
- ICTを活用した行政参画につながる取組として、Code for Osakaで新アプリ開発が進んでいるが、これからはどう活用されていくのかがポイントであり、実際に市内で活用されるような事例がでてきても良い。
- 市民局のSNS発信は、反響がある。SNSを使っての広報は、高齢者もみているのでよい。肌感覚での情報を大事にしていかないと、市民に浸透しにくいという部分がある。
- 大都市中心部は子どもが自由に遊べる機会が少ないので、プレーパーク事業を西成で始めることは意義がある。モデル事業で一定の成果があったならば、今後は西成だけでなく、他の地域に広げていくことも考えていってはどうか。

４　関係機関及び有識者の意見

平成２８年度効果検証に対する意見に対する本市の対応

- 各政策分野ごとに定めている5年間の３つの基本目標と数値目標については変更しないものの、有識者及び関係機関の方々からいただいたご意見等を踏まえ、今後、順調に進んでいる施策等については引き続き着実に推進し、より高い成果を目指すとともに、目標達成について課題が生じている施策等は、要因分析を踏まえ、必要な見直しを行い、所期の成果が達成できるよう引き続き着実に実施する。